

# 大学等連携推進法人を活用した連携事業について

国立大学法人等の機能強化に向けた検討会  
令和7年3月6日（木）  
山梨大学 学長 中村和彦

# 【目次】

## 大学アライアンスやまなしについて

- (1) 大学等連携推進法人制度への対応
- (2) 設立の目的・経緯
- (3) 大学連携推進方針
- (4) 教学管理・運営体制
- (5) 連携事業の実績と効果
- (6) 取組むべき課題と対応策

# 大学アライアンスやまなしについて

## (1) 大学等連携推進法人制度への対応

### (参考) 制度の概略

- 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（H30.11.26中教審）において、複数大学による人的・物的リソースの効果的共有及び教育研究機能の強化を図るため、各大学設置者の枠組みを越えた連携や機能分担を促進する制度の創設が提言。
- 大学間の連携を推進し、質の高い高等教育を実現するため、基準に適合した一般社団法人を、文部科学大臣が大学等連携推進法人として認定する制度が創設。（R3.2.26大学設置基準等の一部を改正する省令の施行）



### 本学の対応経緯等

- 早期対応が可能な点（経営統合は時間を要する）や教学上のメリットを勘案し、同制度の活用を前向きに検討。
- 他県国立大との連携等を含め多様な観点から検討した結果、**地域という枠組みでの活用が最適であると判断。**
- 山梨県、山梨県立大学及び本学で各種事業を円滑に実施できる仕組みを構築し、地域人材育成やイノベーションの進展に寄与するとともに、地域の発展に資することを目的に三者間連携協定を締結。（R1.5.23）
- 同協定には、「大学等連携推進法人制度」の活用等を含めた連携の検討を明記。
- 一般社団法人 大学アライアンスやまなし 設立。（R1.12.18）
- 全国初の大学等連携推進法人に認定。（R3.3.29）

# 大学アライアンスやまなしについて

## (2) 設立の目的・経緯

### 背景(問題意識)

#### 地方大学の使命・役割が拡大

- 産業、医療、教育、子育て支援など、**地域人材育成への期待や役割が拡大**
- 資源を有効活用し、**スケールメリットを活かした大学運営の展開が必要**

現状の大学経営に対する  
危機感を両大学で共有

#### 山梨県が抱える課題 (進学・就職を契機とした深刻な人口減少)

- 推計人口が**37年ぶりに80万人台に減少** (2020年)
- 将来18歳人口 (2031年) の大幅減少、**2019年比22.4%減**

早期の対応が急務!

### 連携の三大要因

- ①**地理的要件** (近接) ・ ②**開設学問分野** (重複分野が僅少) ・ ③**運営基盤** (国立と公立の法人) 等を考慮  
⇒ **まずは山梨県立大との地域大学間連携から始めるべきと判断**

### 対応

教育・研究・人材育成及び組織運営等を円滑に実施できる仕組みを構築  
⇒ **地域を支える人材・イノベーションの進展・地域の発展** に寄与

- 大学間連携により、**単独では成しえない事業展開が可能!**
- グローバル化・Society 5.0・AIなどの**社会変化への対応が可能!**
- 双方の強みを活かし、**分野の枠を越えた教育を実施!**

山梨県・山梨県立大学との連携協定締結(R1.5)、(一社)大学アライアンスやまなし設立(R3.3)、大学等連携推進法人の認定【全国初】(R3.3)



#### 一般社団法人 大学アライアンスやまなし



#### 大学等連携推進法人

学部構成	理系 (医・工・農)	看護・ 福祉	教育 (教員 養成)	文系 (社会 科学)	文系 (国際 関係)
山梨大学	◎	○	◎	△	×
山梨県立 大	×	◎	△	○	◎

### 効果

経営上のメリットは僅かだが、  
**教学上のメリットは大きい**

連携による多様な教育機会の拡大  
= **学生ファースト、教育の質向上**

- “大学等連携推進法人の特例措置”を活用
- “連携開設科目”による教養教育の充実!
- 教育分野における連携事業の対象を拡大!

# 大学アライアンスやまなしについて

## (3) 大学連携推進方針

### -ビジョン-

- ① 連携大学が個々に取り組むだけでなく、自らの強みや特色を生かしつつ、地域において幅広く **大学間で連携し相互補完**を行うことにより高い効果を生み出し、**地域に成果を還元**する
- ② 柔軟かつ機動的に**文理融合**など多様な教育を提供できる大学、さらにはグローバルな教育の積極的な展開により、異なる価値観に触れ**国際感覚**を身に付けられる大学として存在意義を高め、大学改革を促進し経営基盤の強化を図る
- ③ **“学生ファースト”**をコンセプトに多様な教育や各種サービスを提供し、**学びの選択肢拡大**や学生生活の利便性向上を図り、魅力を高めて国内外から優秀な学生を惹きつける

### -連携の内容及び目標-

- ① 連携開設科目の開設、共同教育課程の設置等による学位課程の充実・強化
- ② 文理融合をはじめとした教育プログラムの整備
- ③ グローバル化・デジタル化に対応した教養教育の展開
- ④ 教育・医療・福祉等の高度専門人材養成における連携の強化・拡大
- ⑤ リカレント教育プログラムや専門人材養成講座等を通じた地域産業人材の育成
- ⑥ 連携によるスケールメリットの活用等による、業務の効率化・合理化の推進

# 大学アライアンスやまなしについて

## (4) 教学管理・運営体制

### (一社)大学アライアンスやまなし

令和5年6月27日現在

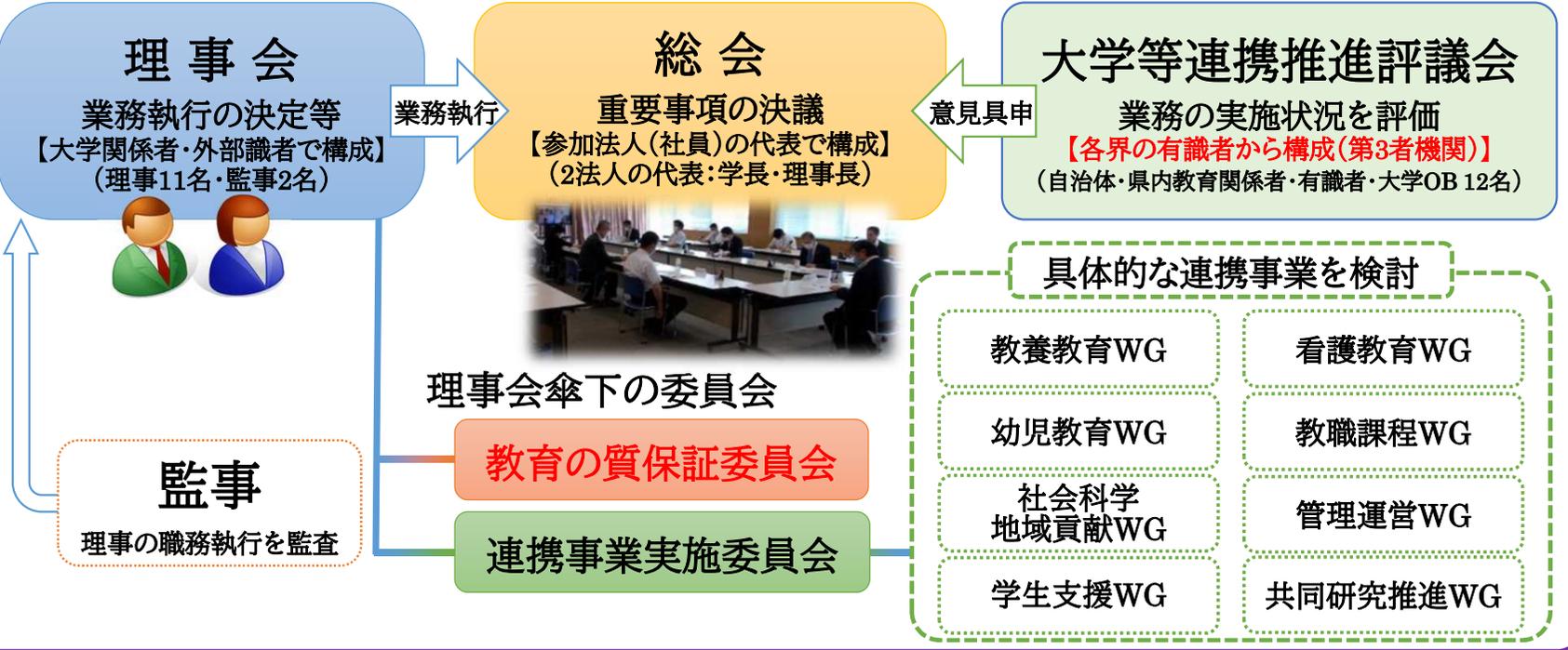
代表：山梨大学 学長 副代表：山梨県立大学 理事長・学長



#### 運営体制

(一社)大学アライアンスやまなしが直接雇用している職員はならず、両大学の職員が兼務で会議等の運営を支援

- 事務局
- 事務局長
- 事務局次長
- 専門職員
- 主査
- 大学連携コーディネーター
- 局員



# 大学アライアンスやまなしについて

## (5) 連携事業の実績と効果①

### 【運営体制の概要】

- “大学アライアンスやまなし”が、各種連携事業に対して、一定のガバナンスを掛けることで実行性を担保し、確実に実施する。
- 各種事業は、理事会傘下の委員会で協議・検討を行い、実務レベルの検討等は、各大学の代表で構成するWGが中核を担う。

### 【大学運営の効率化実績(一例)】

両大学における時間割や授業日程の統一化を経て、  
連携開設科目については一定の目的を達成

### 【特例措置の活用:両大学の強みを活かした教育の提供 (大学等連携推進法人 認定(R3.3.29))】

連携開設科目(R3.4~)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
開設科目数	52	132	153	185
履修登録者数(延べ人数)	211	389	464	462

学生が感じた連携開設科目の主なメリット (学生アンケートから)

- 👉 自大学にない分野が受講できる
- 👉 受講科目の選択肢が増える
- 👉 他大の授業が受講できる …etc

※R6年度までに教養科目の約80%を連携開設科目化済。R7年度から全教養科目の連携開設科目化に向け改革を実施。

### 【SD・FD研修の合同開催や人事交流等】

SD・FD研修	R3年度	R4年度	R5年度
プログラム数	20	23	19
参加者数	725	1,853	2,097

事務職員等の人事交流:6名(両大学から相互派遣)

### 【学生サービスの質的向上】

- 就職支援
- ①キャリアセンター相互利用開始 R2年度～
  - ②「マナー講座」、「仕事研究セミナー」 共催 R3年度～
  - ③「業界・企業研究会」「官公庁等合同セミナー」 R4年度～
  - ④就職に関する講座 R5年度～

# 大学アライアンスやまなしについて

## (5) 連携事業の実績と効果②

### 【大学間連携による連携事業の効果】

- 大学の教育資源等の相互利用や弱点分野等の補完により、単独では難しい事業を実施。
- スケールメリットを活かし、**事業の質(学生・教職員の利便性や学生サービス)が向上。**

### 【経費削減効果(一例)】

#### 【**教学上の特例措置を活用した“教養教育の見直し”**】

- ・ 教養教育分野における開設科目の連携開設科目化を目標に連携を開始。併せて、教養教育の見直しも開始。開設科目のスクラップ&ビルドを進め質の高い教育を提供するとともに、他分野に再投資する教育資源を捻出。⇒**教員配置の効率化・経費削減(教養教育担当の概ね5名程度減に相当)**

#### 【**各種施設の共同利用(講義室・体育館・図書館・教職員宿舎等)**】

- ・ 既存施設や教育設備の有効活用を促進し、教職員・学生の教育研究活動及び学生生活の利便性が向上。

#### 【**共同調達の実施(スケールメリットを活かした経費削減)**】

- ・ 契約単価の抑制により**電気料金を削減。**(R2年度～)
- ・ インターネット利用による消耗品等の購入(利用額合算)により、**拡大した割引率(6%→8%)が適用。**(R3年度～)

電気量削減金額(対:R1年度)	R2年度	R3年度
山梨大学	3,700万円	1,700万円
山梨県立大学	1,000万円	500万円

インターネット利用による購入により、  
R4年度:90万円、R5年度:150万円の経費削減

その他、進路支援事業(就職説明会及び各種講座)など、これまで個別に実施していた事業も共同開催するなど、**効率化を図ることで経費削減を促進**

教学上の特例措置の他、スケールメリットを活かし、連携事業や共同調達・契約の対象を拡大 ⇒ **大学運営の効率化にも寄与**

# 大学アライアンスやまなしについて

## (6) 取り組むべき課題と対応策

### 1. 大学等連携推進法人に係る課題

- ① 全学共通教育のみならず、**専門教育に踏み込んだ改革**（例：教職科目、看護分野等）
- ② 両大学の強みを活かした**文理融合の更なる促進**
- ③ 運営面での更なる連携・展開（スケールメリットの更なる活用）
- ④ **大学設置形態を超えた新たな枠組みの構築**（私学の参画）

更に

- 学問分野のすみ分け
- 学力の違いへの対応
- 「建学の精神」との整合
- メリットの明確化  
(人件費縮減、国の支援等)

### 2. 課題への対応策

- ① 連携大学や自治体との間における、**事務・教員（クロスアポイント等）の人事交流の促進**
- ② **重複する教養科目の集約**等により各大学のリソースを効率的に活用し、効率化を促進
- ③ 大学間の交通手段を整備することで学生の負担を軽減し、**対面授業・学生交流を促進**

### 3. 制度的課題（国への期待）

- ① 財政支援を含めた、**私立大学が参画しやすい仕組み**（助成金等のインセンティブ）の構築
- ② 中教審特別部会の答申を踏まえ、**大学等連携をより緊密に行うための仕組みの導入**